

入札説明書

令和8年度〔第38-K4362-10号〕二級河川大谷川放水路ほか河川維持管理業務委託（自家用電気工作物保安管理）に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公告日 令和8年2月27日
- 2 入札執行者 静岡土木事務所長 伊東 信幸
- 3 担当部局 〒422-8031 静岡県静岡市駿河区有明町2-20
静岡県静岡土木事務所総務課
電話番号 054-286-9306
Email shizudo-soumu@pref.shizuoka.lg.jp

4 契約内容等

- (1) 入札番号 静 第16509号
- (2) 業務名 令和8年度〔第38-K4362-10号〕二級河川大谷川放水路ほか河川維持管理業務委託（自家用電気工作物保安管理）
- (3) 業務場所 静岡市駿河区大谷地先ほか
- (4) 業務期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (5) 業務概要 自家用電気工作物保安管理業務 N=12箇所

5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格に係る次に掲げる営業種目及び細目の参加資格を有すること。
営業種目4 設備保守管理のうち以下のすべての細目
10受変電設備、 11非常用発電設備、 12蓄電池設備、
13電気一般（屋内配線・照明等）設備
- (3) 静岡土木事務所管内又は隣接土木事務所管内（富士土木事務所又は島田土木事務所管内）に本社又は営業所を有すること。
- (4) 電気事業法施行規則（平成7年10月18日通商産業省令第77号）第52条の2に規定する要件を有すること。
- (5) 以下の基準を全て満たす技術者を当該業務に配置することができること。
ア 電気事業法施行規則第52条の2に規定する要件に該当していること。
イ 入札執行日以前に3か月以上の雇用関係があること。
- (6) 入札参加資格確認申請書等の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止を受けていない者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者

(更生手続開始の決定を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てが成されている者(再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(8) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。)第2条第2号に該当する団体

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等(法第2条第6号に規定する暴力団員(以下イにおいて「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。)である者

ウ 法人の役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。)が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

6 入札参加資格の確認等

(1) 本入札の参加希望者は、入札後審査様式第2号の入札参加資格確認申請書(入札後審査型)(以下「申請書」という。)を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書を提出しない者又は入札参加資格がないとされた者は、本入札に参加することができない。

ア 提出期間 令和8年2月27日(金)から令和8年3月5日(木)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで

イ 提出先 上記3に同じ

ウ その他 提出は、郵送又は電子メールによること。

郵送による場合は、令和8年3月5日(木)必着のこと。

(2) 入札参加資格の確認結果は、令和8年3月6日(金)に申請者に電子メールにより通知する。

(3) その他

ア 申請書の作成及び申込みに係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された申請書を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における申請書の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された申請書は、返却しない。

オ 提出された申請書は、公表しない。

カ 申請書に用いる言語は日本語に限る。

7 入札参加資格がないとした理由の説明

- (1) 入札参加資格がないとされた者は、その理由について、入札執行者に対して説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和8年3月11日（水）午後5時までに書面（様式自由）で持参又は電子メールにより要求しなければならない。
- (3) 入札執行者は、(2)による要求があったときは、要求者に対して令和8年3月12日（木）までに電子メールにより回答する。
- (4) (2)の書面の提出先は、上記3に同じとする。

8 現場説明会

現場説明会は行わない。

9 設計図書等に対する質問受付

- (1) 入札参加資格確認申請書等を提出した者は、入札執行者に対して設計図書等の不明点について説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和8年3月9日（月）午後5時までに書面（様式自由）で持参又は電子メールにより提出しなければならない。提出先は、上記3に同じとする。
- (3) (2)による提出があったときは、入札執行者は、令和8年3月10日（火）午後5時までに静岡県静岡土木事務所ホームページに回答を掲載する。
- (4) (3)の回答書は、令和8年3月10日（火）から令和8年3月13日（金）まで掲載を行う。

10 入札執行の日時及び場所等

- (1) 入札執行日時 令和8年3月17日（火） 午後2時
- (2) 入札執行場所 静岡市駿河区有明町2-20
静岡県静岡総合庁舎 本館7階第7会議室
- (3) その他
 - ア 郵送及び電送による入札は認めない。
 - イ 入札執行に当たっては、入札参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを入札執行場所に持参して提出すること。
 - ウ 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参しなければならない。
 - エ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（1円未満切捨）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - オ 入札執行回数は2回を限度とする。

11 開札

開札は上記10に掲げる日時・場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない県職員を

立ち合わせて行う。

12 入札の無効

上記5に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに本書及び「令和8年度〔第38-K4362-10号〕二級河川大谷川放水路ほか河川維持管理業務委託（自家用電気工作物保安管理）入札心得」に示した条件等入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止を受けて入札時点において入札参加停止期間中である者等、入札時点において上記5に掲げる資格のない者が行った入札は無効とする。

13 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内の価格で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。

入札後に落札候補者から提出された入札参加資格確認資料を審査し、その結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。

14 入札後参加資格の確認等

(1) 本入札の落札候補者は、入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、入札参加資格の詳細な確認を受けなければならない。

ア 提出期間 令和8年3月17日（火）から令和8年3月19日（木）までの午前9時から正午及び午後1時から午後5時まで

イ 提出先 上記3に同じ

(2) 提出資料は、次のとおりとする。

本社・営業所の所在地、配置予定技術者の資格・業務経験 等、上記5に設定した資格要件の根拠資料

(3) その他

ア 資料の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 入札執行者は、提出された資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出期限後における資料の差し替え及び再提出は認めない。

エ 提出された資料は、返却しない。

オ 提出された資料は、公表しない。

カ 資料に用いる言語は日本語に限る。

15 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金は免除する。

16 契約書作成

契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。

17 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。

- (1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（誓約書様式第1号）
- (2) 本業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から提出させた労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（誓約書様式第2号）の写し

18 その他

- (1) 入札参加者は、本書、入札心得等を熟読した上で入札に臨むこと。
- (2) 申請書又は添付書類に虚偽の記載をした場合においては、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止を行うことがある。
- (3) 不明な点については、上記3に記載の担当部局に照会すること。
- (4) この公告に掲げる入札は、当該委託業務に係る令和8年度静岡県一般会計予算の成立を条件とするので、予算が成立しない場合は、入札の執行を取りやめる。
- (5) 契約締結日は令和8年4月1日とする。